

第4次八戸市男女共同参画基本計画 H30年度進捗状況に対する
事前質問・意見一覧表

○施策の基本方向Ⅰ 男女共同参画に向けた意識づくり

No.	内容	担当課
1	<p>【P3】No.6 男女共同参画意識調査事業</p> <p>私も8月の「はちのへホコテン」にて参加させていただきました。休日にも関わらずお疲れ様でした。</p> <p>日頃からの意識啓発が重要なことと思います。調査事業ではありますが、結果として啓発にもなりますので、引き続き取り組んでいただければと思います。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>市では、「はちのへホコテン」にブース出展し、来場者に対してパネルアンケートによる意識調査を行いつつ、クイズへの参加を通して、男女共同参画社会等の用語の理解や意識醸成を図っております。</p> <p>「はちのへホコテン」への出展は、男女とも幅広い年代の方が多く訪れることから、有効な啓発の機会と捉えており、今後も継続して取り組んで参りたいと考えております。</p>	
2	<p>【P3】No.6 男女共同参画意識調査事業</p> <p>「はちのへホコテン」以外でも実施を検討してください。この事業は市民に直接関わっていくことから、非常に効果的な啓発事業だと思います。また、費用対効果も良好だと思われます。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>「はちのへホコテン」へのブース出展は、男女とも幅広い年代の方が多く訪れることから、効果的な啓発事業であると考えております。</p> <p>啓発においては、普段あまり意識していない方々へのアプローチが重要で、多くの方が訪れる場所やイベントでの啓発が有効であると考えており、今年度は、「はちのへホコテン」への出展以外にも、啓発ティッシュを作成し、男女共同参画推進月間である10月に、ダイハツスタジアム（10/14（日））及びピアドゥ（10/26夜間）において配付による啓発を行う予定です。</p>	
3	<p>【P5】No.9 教育関係者への啓発パンフレットの作成</p> <p>年度をまたいでの取組となっておりますが、その理由について伺いたい。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>啓発パンフレットは、年度の早い時期に配付することで、学校教育等で活用してほしい主旨で作成しております。前年度中に内容を検討、原稿を作成し、年度当初において、各学校の教職員の数を把握した上で、必要部数を印刷・配付していることから、年度をまたいでの取組となっております。</p>	

No.	内容	担当課
4	<p>【P11】No20 トーキングカフェ開催事業</p> <p>当公庫の中でも同様ですが、ロールモデルの存在は、これから活躍する女性にとって大切です。市長も参加したこういった取組が9年も続いているというのは素晴らしいと思います。</p> <p>12月2日の開催には是非足を運びたいと思いますし、次年度は、何かイベントにも協力できればと思います。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>トーキングカフェは、活躍する女性をロールモデルとして紹介することで、女性のキャリアアップ意欲の向上を図ることを目的に実施しております。</p> <p>今年度は、これまでの、ある分野で活躍する女性と市長との公開での意見交換という形式ではなく、ゲストスピーカーの女性代表と青年代表、市長からそれぞれ話題提供を受けた後、イベント参加者がワールドカフェ形式で、マチの魅力や今後について話し合う手法で実施する予定です。これまでは、ギャラリーがトーク内容を聞くだけでしたが、イベント参加者として一体となり、話し合いに参加できる機会を提供したいと考えております。</p>	
5	<p>【P12】No22 及び【P26】No48 町内会加入促進・組織強化事業</p> <p>地域コミュニティ人材育成アカデミー開催事業は、連合町内会加入連絡協議会として必要な事業だと思っておりますが、昨年度の受講生が男性24名、女性13名で男性が多い。男性の地域活動参加へのきっかけ作りとしてはとても良いと思います。年齢層はどのようになっているのでしょうか。青年部による意見交換会も良いと思っておりますが、PTAの皆さんに広げて欲しいと思っております。</p> <p>地域の女性リーダーの発掘・育成の視点で考えると、もう少し女性の参加が多くてよいのではないかと思います。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>全体の年齢層は20代・30代が各2名、40代1名、50代7名、60代13名、70代11名、不明が1名という構成です。参加者は一般募集としており、町内会回覧や広報はちのへ、企業への案内等により周知しておりますが、女性の参加を促すという点では、女性活動団体やチャレンジ講座受講生、女性の就業割合が高いと思われる介護事業所等へ個別周知を図っているほか、子育て中の方でも比較的参加しやすい、日曜日の午前中に講座を開催しております。</p> <p>また、青年部による意見交換会はこれから実施するものですが、青年部に限らずPTA、父親委員会、子ども会等、広く対象として、38地区連合町内会長から推薦いただく予定です。</p>	
6	<p>【P13】No22 町内会加入促進・組織強化事業</p> <p>平成30年度の「地域コミュニティ人材育成アカデミー」が10月21日から始まるということですが、今年度の申込者数は何名でしたか。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>今年度の申込者数は26名で、男性16名、女性10名となっております。</p>	
7	<p>【P13】No22 町内会加入促進・組織強化事業</p> <p>今年度新たに「青年部による意見交換会」が9月下旬開催とのことでしたが、参加者数、参加者の様子はどのようでしたか。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】</p> <p>まだ開催しておらず、時期につきましては現在、調整中です。</p> <p>また、対象となる参加者については、青年部に限らずPTA、父親委員会、子ども会等、広く対象として、38地区連合町内会長から推薦いただく予定です。</p>	

No.	内 容	担当課
8	<p>【P12】No22 町内会加入促進・組織強化事業</p> <p>市では加入促進の対策をいろいろと実施しているが、自分自身の町内の現状では周知されていないと感じている。加入促進の対策は地域によってばらつきがないかどうか確認したい。</p> <p>【回答欄】</p> <p>全市的な加入促進等の取組として、市では、市内38地区の全連合町内会長で構成する「八戸市連合町内会連絡協議会」と連携しており、連合町内会を通じて、各町内会等へ対策事業の周知を図っております。しかしながら、世帯規模や高齢世帯増など地域の状況の違いがあったり、町内会等独自の取組を行っているところもあるなど、地域によるばらつきはあるものと考えます。</p> <p>協議会及び市では、未加入世帯を対象とした加入促進チラシを作成し、各町内会長から必要部数を聞き取りした上で提供しているほか、アパート等新入居者への勧誘がスムーズになるように不動産業者と連携し、不動産窓口での町内会加入促進を行ったり、学校・PTAに対し、行事などの機会を捉えた町内会啓発への協力依頼をするなど、多様な団体との連携・協力体制の構築を図っております。</p> <p>今後も、各町内会等には、これらの事業の周知を図り、それぞれの地域の状況にあわせた加入促進活動を行いやすくするように環境づくりに努めて参ります。</p>	市民連携推進課
9	<p>【P15】No27 附属機関などの委員の男女構成比率に偏りが無い登用</p> <p>附属機関などの委員の男女構成比率の偏りのない登用について、もう少し意識して女性を登用してほしい。</p> <p>【回答欄】</p> <p>附属機関の委員は、その設置目的に応じて、大学教授等の学識経験者や、経済、医療・福祉、文化・スポーツ等の関係団体から推薦された方のほか、公募で選ばれた一般市民などに委嘱をしております。</p> <p>男女構成比率の目標が未達成となっている主な理由は、必要とされる専門知識・経験を持つ有識者や関係団体の代表者等に女性が少なく、結果として委員の推薦にも女性が少なくなるケースが多いことが挙げられます。</p> <p>これらの理由を確認しつつ、改善に向けた働きかけを行っておりますが、この傾向は当分続くものと認識しております。</p> <p>今後とも、女性委員の登用を検討するとともに、男女共同参画社会を考える情報誌「WITH YOU」への記事掲載や「女性チャレンジ講座」受講生への周知などにより、委員公募への女性の応募促進を図りながら、目標の達成に向けて取り組んで参ります。</p>	行政管理課

No.	内 容	担当課
10	<p>【P15】No.27 附属機関などの委員の男女構成比率に偏りが無い登用 附属機関の特性などによって、男女構成比率に偏りが無いかどうかの調査を行ったことはあるか。あるとすれば、調査の結果から何か分析できることはないか。</p> <p>【回答欄】 平成30年4月1日現在の附属機関ごとの状況は、稼働中の55機関のうち、目標（男女の構成比率で少ない方の割合30%以上）を達成しているものが21機関で38.2%、残念ながら未達成のものが34機関で61.8%となっております。このうち、分野別に傾向をみると、目標を達成している機関は、健康・福祉分野のものが多くなっております。一方、未達成の機関は、農業分野や都市計画、建築分野で多い傾向にあり、女性の社会進出分野と同様の傾向にあると考えております。</p> <p>未達成の機関が多い分野については、必要とされる専門知識・経験を持つ有識者や関係団体の代表者等に女性の割合が増えることにより、徐々に改善されていくものと認識しておりますが、行政としてこういった対応ができるのか、今後研究して参ります。</p>	行政管理課
11	<p>【P15】No.28 附属機関などの委員の公募の充実 附属機関などの委員の公募について、市民活動サポートセンターから登録団体へ情報は流れていますが、活発に活動している団体をテーマごとに整理し、希望する団体を公募委員希望団体として、リスト化し活用してはどうか。</p> <p>【回答欄】 当市では、平成15年度から附属機関の委員として市政に参画したい方々を対象に、公募情報をダイレクトに提供する附属機関の公募委員候補者登録制度を運用し、公募委員の確保に努めております。当制度の8月末現在の登録者数は44人（うち男性22人、女性22人）となっております。</p> <p>市民活動サポートセンターの登録団体数は、平成30年3月末現在で213団体となっており、ボランティア活動を行う団体や趣味のサークルなど様々な団体が登録されていることから、今後、登録団体への当制度の周知や委員ご提案の公募委員希望団体のリスト化による活用等を検討して参ります。</p>	行政管理課
12	<p>【P18】No.33 企業におけるポジティブ・アクション実施促進 企業におけるポジティブ・アクション実施促進について、自社での活用にイメージがわきにくいところもあるかと思えます。女性が活躍する職場で紹介できる具体的な事例のストックはありますか。</p> <p>【回答欄】 厚生労働省では、ポジティブアクション応援サイトを開設しており、全国の様々な企業における女性活躍推進の取組事例を、業種や規模別に紹介しております。</p> <p>また、県では、平成29年3月に「あおり女性活躍推進企業事例集」を作成し、女性の活躍推進に積極的に取り組む県内企業16社の取組事例について紹介しております。</p> <p>（主な取組事例）子育て中の社員のための変形労働時間制の導入、看護・介護休暇制度の周知徹底、外部研修受講によるキャリアアップ支援 等</p>	産業労政課

○施策の基本方向Ⅱ 男女がともに活躍できる環境づくり

No.	内容	担当課
13	<p>【P23】No.44 はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業 はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業は、新規相談者、相談件数、創業者数とも順調に増えており、平成33年度までの目標数を超えていて、素晴らしいと思います。そこで、目標値の修正ということはあるのでしょうか。</p> <p>【回答欄】 当市では、平成20年度から平成27年度まで、創業支援拠点として、まちの駅はちのへ内に、「アントレプレナー情報ステーション」を設置し、週1回相談対応を実施しておりました。 平成28年度からは、名称を「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」に改めるとともに商工会館の1階に移転し、専属の相談員が平日5日間相談対応するほか、夜間相談、休日相談も実施するなど、利便性の向上を図った結果、支援件数の大幅な増加につながったと認識しております。 今回お尋ねの目標値については、男女共同参画基本計画の進行度合いを推し量る指標値として管理しているもので、特に変更は考えておりません。今後も引き続き、「8サポ」を通じて、創業支援に鋭意取り組んで参ります。</p>	商工課
14	<p>【P24】No.45 八戸地域職業訓練センターでの研修講座開催 実施状況の記載については、各コースの講義回数、演習回数があれば良いと思います。 また、事業費についてですが、H29年度は11コースで約3,240万円なので、1コースあたり約300万円と考えてよろしいでしょうか。</p> <p>【回答欄】 研修講座の実施回数は、Word、Excelの初心者コースは年6回、応用コースと3級検定コースは年2回、それ以外はいずれも年1回となっており、1回あたりの実施時間数は概ね54時間（3時間×18日）程度となっております。 事業費は、指定管理料や事務費等を含めた全体事業費を記載しており、このうち研修講座に要する経費は約200万円となっております。</p>	産業労政課
15	<p>【P28】No.50 トーキングカフェ開催事業 平成29年度と比較し、平成30年度の予算は約6倍になっているが、どのような理由からか。</p> <p>【回答欄】 予算額の違いについては、平成30年度は、当日のトークの概要を、後日、広報はちのへに掲載するための費用を、市民連携推進課で計上したためです。 ※平成29年度以前も広報誌に掲載しておりますが、広報統計課の予算で対応しておりました。</p>	市民連携推進課

No.	内 容	担当課
16	<p>【P33】No.60 放課後児童健全育成事業 放課後児童健全育成事業（学童保育）は、全国的には不足していると報道されています。また、5,6年生の利用もますます増えると予想されます。八戸市内の実施クラブ数は適切なものとなっているのでしょうか。また、今後の同事業の計画を簡単に教えてください（ニーズ調査などを行っていたら、将来のクラブ見込み数なども）。</p> <p>【回答欄】 当市の放課後児童クラブにつきましては、市全体では児童数が減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加により、登録児童数は増えている状況であり、平成30年5月1日現在の登録児童数は1,932人となっております。その内5、6年生の登録児童数は約8%となっており、こちらも昨年度と比べて僅かながら増加しております。</p> <p>そのため、市では各小学校の新入学児童数を把握しながら、翌年度以降基準を満たすことが難しい地区につきましては、適宜、クラブを新設しており、最近の実績としましては、平成29年度に5クラブ、平成30年に1クラブを新設し、平成30年5月1日現在、待機児童は0人となっております。</p> <p>今後の計画につきましては、人口が集中しつつある地域も見られることから、各クラブや教育委員会とも連携し、今後も的確に、市内における放課後児童クラブの増設についての対応をして参りたいと考えております。</p>	子育て支援課
17	<p>【P41】No.80 地域包括支援センター運営事業 高齢化の進展により、家族介護を行う労働者が仕事と介護を両立しやすい環境の整備の必要性がますます高まる中、介護休業制度について知らない人がいるなどの指摘もあり、厚生労働省では、介護休業制度等の関連資料を、市町村や地域包括支援センターに送付し、利用者への周知を依頼するなどの取組を数年前から行なっています。</p> <p>必要な方に、介護休業制度等の仕事と介護の両立のための情報を届けるため、市担当課と地域包括支援センターに、労働局との連携及び介護休業制度等の周知をお願いします。</p> <p>【回答欄】 9月7日付けで青森労働局雇用環境・均等室より、家族介護者に対する介護休業制度等に関する周知依頼があったので、高齢者支援センターに関係資料を送付し、高齢者支援センターより民生委員や町内会、地区社会福祉協議会等の関係団体と連携して、必要と思われる方に情報提供してまいります。</p>	高齢福祉課

○施策の基本方向Ⅲ 安全・安心な社会づくり

No.	内容	担当課
18	<p>【P44】No.84 DV防止基本計画の策定・実施 DV相談の連絡先を記載したカードについては、男女平等を考えた場合、男子トイレにも設置したほうが良いと思います。警視庁によると、平成29年では相談者の16.8%は男性からとなっています（配偶者からの暴力事案の概況）。</p> <p>【回答欄】 本市では、家庭（児童）女性等相談室において、来所・電話・メール相談を受けており、内容はDVや児童虐待に関する事、ひとり親の自立に関する事、家庭内の問題に関する事など、幅広い相談内容について、男女4人の相談員が内容に応じた助言や支援をしております。</p> <p>市民へのDV防止等の啓発活動については、子育て支援課窓口や女子トイレにDV防止啓発用のカードを設置しているほか、年2回「広報はちのへ」に相談先を掲載、更に11月は児童虐待・DV防止月間であることから、市内ショッピングセンター内において、相談先を明記したポケットティッシュを配布し、広報活動に努めております。</p> <p>平成29年度は、当相談室において、男性からのDVに関する相談はありませんが、男性もDVに関する相談を躊躇無くできるよう、また、相談先を広く知っていただけるよう、今後も周知に努めて参りたいと思います。</p>	子育て支援課

○その他（全体）

No.	内容	担当課
19	<p>【全体】 いくつかの事業は、八戸市だけでなく、八戸圏域（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）を対象に、拡大して実施をしても良いかと思いました。</p> <p>【回答欄】 第4次八戸市男女共同参画基本計画は、市の男女共同参画並びに女性活躍推進の計画であることから、資料には、八戸圏域での連携の有無等について記載しておりませんが、掲載する事業のうち、以下のものは、「八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、八戸圏域住民を対象にするなど、連携して実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.17市民大学講座 ・No.19 (No.43) 女性チャレンジ講座開催事業 ・No.21市民活動サポートセンター事業 ・No.23ボランティア活動支援事業 ・No.44はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業 ・No.56子育てつどいの広場事業 ・No.57子育てサロン支援事業 ・No.58地域子育て支援センター事業 ・No.61ファミリーサポートセンター事業 ・No.87ほっとスルメールの配信サービス ・No.98不妊専門相談センター事業 <p>また、内閣府の地域女性活躍推進交付金を活用した以下のものについても、八戸圏域の事業所を対象にするなど、連携して実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.41 労働環境改善普及・啓発事業のうち「女性活躍推進セミナー」及び「女性活躍推進支援事業」 	市民連携推進課